

労働者がより幸せ(働きがい、やる気、充実感、生きがいなど)となるために、求められる市の施策についての意見は次のとおりです。

【労政施策】

- ・労働力の確保や若い世代の地元定着に向けた取組の実施
- ・柔軟な働き方ができる職場環境の改善や、魅力ある会社を増やす施策の実施
- ・労働者の個々の状況(単身、共働き、子供あり、同性パートナーなど)に合わせた施策の実施
- ・各企業と連携インターンシップ等の推進など地元出身者が地元に戻って就職したくなるような施策の実施
- ・教育環境の向上。企業向けセミナーの実施。
- ・移住者支援金を、大学新卒で高山への就職の場合も対象にできるといい(地元企業への支援の意味も含め)。
- ・地元就職者への住宅家賃補助期間の延長(3年→5~6年)
- ・労働にかかる必要経費の補助
- ・労働者がスポーツ、教育、文化振興で施設を利用する際の使用料の見直し(無料化など)

【公共工事関係】

- ・地元企業優遇の入札。大都市からの受注者が増加すると地元企業のやる気がなくなる。
- ・公共工事における労務単価の引き上げ。従業員の給与上昇につながる。
- ・ゆとりを感じられるような公共工事の適正価格、適正工期による発注の実施

【インフラ整備】

- ・若者が住みたいと思う魅力的なまちづくりの推進
- ・企業や大学の誘致
- ・保育所や介護施設など公共インフラの充実による住みやすいまちづくりの推進
- ・労働力人口に占める高齢者割合が増加していくため、高齢者が働きに出やすい交通機関網の整備拡大や市民全体でのカーシェアや交通手段の共有化などのインフラ整備

【福祉施策】

- ・育児休業から復帰したいタイミングで子どもを保育園に預けられるよう受入可能枠を柔軟に拡大
- ・育児・介護が必要な世代に対する支援策の充実
- ・高齢者や障がい者を抱える人たちの不安や不満を払拭できる施策の実施
- ・保育所や介護施設など公共インフラの充実による住みやすいまちづくりの推進(再掲)

【その他】

- ・注文製品のため月々の売り上げにばらつきが大きく、時々資金繰りが大変なので市でも融資の利息補助を考えてほしい。
- ・減税の実施。その分を消費へ。
- ・のらマイカーの運用方法の見直し
- ・公務員と民間の賃金格差の是正できる施策の実施
- ・市役所職員の人材育成

